

鉱業労働災害防止協会提出資料
(会員へのアンケート調査結果等)

会員事業場に対するアンケート・集計データ

鉱業労働災害防止協会

- 1 調査方法 アンケート調査票を支部を通じて発送し、会員・事業所から直接FAXにて回答を得た。
- 2 調査期間 平成23年7月8日～7月31日

○アンケート依頼事業場数 370、回答事業場数 219、回答率 59.2%

<回答データ>

貴企業全体の常用労働者数 10,162 名

平均 46 名

1. 会員歴 1年未満

1年以上3年未満

3年以上5年未満

5年以上10年未満

10年以上

0	0.0%
0	0.0%
0	0.0%
154	70.3%
65	29.7%

2. 会員となった以降の効果(複数回答可)

① 安全衛生活動の活性化

② 安全衛生水準の向上

③ 職場のリスクの減少

④ 労働災害の減少、ゼロまたは少ない状況の
持続(不慮災害を含む)

⑤ 安全衛生管理の責任の明確化及び組織的、
継続的な実行が可能になること

⑥ 安全衛生の費用対効果の向上

⑦ 従業員の志気(モラル)の向上

126	57.5%
111	50.7%
82	37.4%
109	49.8%

43	19.6%
----	-------

15	6.8%
85	38.8%

3. 会員として取り組んだ事項(複数回答可)

① 教育・研修の受講(災害防止団体のもの)

② 技能講習の受講

③ 災害防止団体作成のテキスト等を活用した社内研修の実施

④ 労働安全衛生マネジメントシステムの導入

⑤ 安全・衛生管理士による指導・支援事業の利用

165	75.3%
101	46.1%
80	36.5%
25	11.4%
17	7.8%

4. 鉱業災防の事業で活用した事のある事業と評価

① 講習会

② 機関誌「鉱災防」

③ 労働災害防止ビデオ

④ テキスト「中小規模鉱山におけるリスクマネジメントの
進め方」

役に立った	役に立たなかった	どちらとも いえない
139	1	29
82.2%	0.6%	17.2%
112	9	69
58.9%	4.7%	36.3%
104	1	24
80.6%	0.8%	18.6%
61	3	41
58.1%	2.9%	39.0%

採石業における労働災害の推移

	死傷者数（人）	死亡者数（人）
平成 3 年	2 0 9	1 1
4 年	3 0 5	1 2
5 年	3 1 1	1 3
6 年	2 7 6	1 2
7 年	2 5 2	9
8 年	2 7 2	1 0
9 年	2 5 4	8
1 0 年	2 1 8	9
1 1 年	3 0 7	1 5
1 2 年	2 4 5	1 5
1 3 年	2 4 8	1 5
1 4 年	2 0 0	1 3
これ以降、鉱災防の加入対象		
1 5 年	2 0 8	6
1 6 年	1 6 2	7
1 7 年	1 9 3	1 2
1 8 年	1 7 4	9
1 9 年	1 7 5	7
2 0 年	1 3 5	6
2 1 年	1 3 5	8
2 2 年	1 2 0	2
計	4 3 9 9	1 9 9

○最近 2 0 年間を 4 年毎に区切って災害件数を見ると次のようになる（括弧内は 1 年平均・平成 3 年～ 6 年を 1 0 0 とした場合の指数）。

	死傷者数（人）	死亡者数（人）
・平成 3 年～ 6 年	1,101 (275.2・100.0)	48 (12.0・100.0)
・平成 7 年～ 1 0 年	996 (249.0・90.5)	36 (9.0・75.0)
・平成 1 1 年～ 1 4 年	1,000 (250.0・90.8)	58 (14.5・120.8)
・平成 1 5 年～ 1 8 年	737 (184.2・66.9)	34 (8.5・88.5)
・平成 1 9 年～ 2 2 年	565 (141.2・51.3)	23 (5.8・47.9)

鉱業労働災害防止協会の業務実績評価

記入者名 ()

事業名	業 務 評 価						備 考
	5	4	3	2	1	加重平均数値	研修会 受講者 評 価
	大変 良好	良好	普通	やや問 題あり	問題 あり		
【調査研究事業】	2	6				4. 3	
鉱山における講習制度の強化及び民間資格 創設に関する調査研究	2	6				4. 3	
【広報事業】	1	1 2	1 1			3. 6	
安全衛生教材の頒布		4	4			3. 5	
機関誌「鉱災防」	1	3	4			3. 6	
鉱災防ホームページ		5	3			3. 6	
【教育事業】	5	3 6	6	1		3. 9	
K Y T研修会（一般、企業、採石を含む）		7	1			3. 9	3.2
リスク低減対策と作業手順書作成講習会等 （リスクマネジメント講習会を含む）	1	6	1			4. 0	3.3
鉱山救急法指導員養成講習会	3	5				4. 4	4.0
労働衛生講習会 （粉じん障害防止対策講習会）		6	2			3. 8	3.2
採石業労働災害防止対策研修会		6	1	1		3. 6	3.0
採石業リスクアセスメント研修会	1	6	1			4. 0	3.2
【労災防止活動特別推進事業】	1	1 6	7			3. 8	
全国鉱業安全衛生大会	1	6	1			4. 0	
鉱山支部事業		6	2			3. 8	
採石支部事業		4	4			3. 5	
【鉱災防事業の総合評価】	1	6	1			4. 0	

平成23年度 鉱業労働災害防止協会参与名簿

○ 石岡 慎太郎 職業訓練法人日本技能教育開発センター理事長

川原 一也 JEC連合セメント部会執行委員長

小島 弘幸 日本基幹産業労働組合連合会中央副執行委員長

坂上 則人 国際石油開発帝石労働組合中央執行委員長

佐藤 健一 天然ガス鉱業会 専務理事

中村 賢 北里大学名誉教授

福岡 洋一 太平洋セメント株式会社 鉱業部部長

◎ 山 富 二 郎 東京大学教授

◎は座長、○は副座長

鉱業労働災害防止協会定款（抄）

第1章 総 則

（目的）

第1条 本会は、鉱業権者（租鉱権者を含む。以下同じ。）及び鉱業権者の団体並びに採石業者及び採石業者の団体によって組織し、鉱業権者及び鉱業権者の団体並びに採石業者及び採石業者の団体等が行う労働災害の防止のための活動の促進並びに労働者の安全及び衛生についての措置に対する援助及び指導を行うこと、その他の労働災害の防止に関して自主的な活動を行うことにより、鉱業に係る労働災害の防止を図ることを目的とする。

（名称）

第2条 本会は、鉱業労働災害防止協会と称する。

（事務所）

第3条 本会は、主たる事務所を東京都港区芝5丁目35番1号に置く。

.....

（参与）

第19条 本会に参与8名を置く。

- 2 参与は、鉱業に係る労働災害の防止に関し、学識経験のある者のうちから会長が理事会に諮って委嘱する。
- 3 参与の任期は2年とし、再選を妨げない。
- 4 参与は、本会の業務の運営に関する重要な事項について、会長の諮問に応じ、又は会長に意見を述べることができる。
- 5 参与は、原則として理事を兼ねることができない。

（参与会議）

第19条の2 本会に参与会議を置く。

- 2 参与会議は参与をもって構成する。
- 3 参与会議は、必要に応じ、会長が招集する。
- 4 参与会議は、重要事項を審議するとともに業務実績について評価を行い、会長に意見を述べることができる。
- 5 参与会議は、参与の過半数の出席を成立要件とする。
- 6 参与会議の議事は、出席した参与の過半数を議決要件とする。